短 報

外国人向け医療情報提供センターにおける
鍼灸の潜在的需要度に関する調査

—特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センターの相談記録データより—

中山 純一^{1,2)}、横木 宗晴¹⁾、李 允淑¹⁾、筒井 堅¹⁾、大久保淳子¹⁾

1) 東京衛生学園専門学校臨床教育専攻科

2) 特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センター

要 旨

【はじめに】現在、日本における外国人登録者数は日本の総人口の1.7%に達し（2010年末）、近年その定住化も進んでいる。この「内なる国際化」が着実に進展している中、プライマリケアの一翼を担うべき鍼灸医療の側は、国内の外国人の鍼灸に対するニーズや利用実態を把握できていない。そこで、在日外国人の鍼灸医療のニーズに対する理解を深め、適切な鍼灸医療提供の実現の一助とするため、在日外国人の鍼灸に対する潜在的需要度を明らかにすることを今回の研究の目的とした。

【方法】2010年の1年間に、特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センターに寄せられた全国（海外含む）の外国人からの医療情報相談記録のうち、鍼灸に関する相談および情報提供件数を抽出し、在日外国人の医療情報相談における鍼灸に関する相談および情報提供件数から受療行動における鍼灸医療の潜在的需要度を分析した。

【結果】AMDA国際医療情報センターに寄せられた外国人からの医療情報相談2,172件のうち、鍼灸に関する相談や治療院情報提供依頼は6件（0.3%）であった。相談者の国籍は、歴史的に鍼灸が発展してきた東アジア出身者ではなく、南米出身者が多かった。相談内容は、整形外科的症状・疾患に関して治療院を紹介してほしいというものが多く（4件、66.7%）、受診時の希望言語は日本語で良いという意見が過半数であった（4件、66.7%）。

【考察】比率は低いものの、日本で生活しながら鍼灸医療に期待するが、それへのアクセス法を持たない外国人が日本国内に存在していることが明らかとなった。他の診療科や相談機関を紹介された相談者の中には鍼灸が適応と思われるケースも多く、在日外国人に鍼灸の適応や治療効果が知られていないことが低率の一因とも考えられた。在日外国人の定住化、高齢化が徐々に進行していることを考え合わせると、今後情報の適切な伝達によっては鍼灸受療の可能性は高まると考えられる。

キーワード：在日外国人、鍼灸、潜在的需要度、受療行動、外国語電話医療情報相談

筆頭者連絡先：中山 純一 〒790-0014 愛媛県松山市柳井町3-3-13 河原医療福祉専門学校

Corresponding Author: Nakayama Sumikazu, Kawahara Medical and Welfare College, Yanai-machi 3-3-13, Matsuyama, Ehime, Japan 790-0822

受付日：2012.3.23 受理日：2012.12.1

I. はじめに

日本における外国人登録者数は漸次増加傾向にあり、その数は2010年末現在 213万4,151人に上り日本の総人口の1.67%に達している¹⁾。法務省入国管理局によると、外国人登録者数に表れる外国人は、「就労、勉学、同居等の目的をもって相当期間滞在し、地域社会で『生活する』外国人が主たる対象になる」としている。近年では、この滞在者数の増加に加え、在日外国人の滞在期間の延長と定住化が進んでいることが指摘されている^{2,3)}。大きく進行している「内なる国際化」⁴⁾に対しこれまであまり関心が向けられてこなかったが、ニューカマーと呼ばれる人たちが急増した90年代以降、在日外国人の医療に関する動向や諸問題は他の医療職では早くから認識され、積極的な臨床活動^{5,6)}に加えて衛生学や保健医療分野、看護分野を中心に多くの研究がなされている⁷⁻⁹⁾。

翻って、在日外国人を含む国民医療におけるプライマリケアの一翼を担うべき鍼灸医療の側は、国内の外国人の鍼灸に対するニーズや利用実態を把握できていないように思われる。残念ながら、日本に暮らす外国人がどの程度鍼灸を利用しているかを明らかにする情報はもちろん、認知度やイメージに関する情報も我々が渉猟する限り存在しない。

現在、日本における国民の鍼灸医療の受療率は矢野らの研究によるとおよそ6~7%とされている¹⁰⁾が、諸外国における鍼灸受療率は米国で4.2%¹¹⁾ (2002年)、英国では他の代替医療を含むが20%¹²⁾ (2004年)、韓国で4.7%¹³⁾ (2006年) などとなっている。これまでのところ利用実態は明らかにされていないが、在日外国人の鍼灸医療に対するニーズが存在しないとは考えにくい。では、日本で生活を営む外国人は日本の鍼灸医療をどの程度利用しているであろうか。在日外国人の鍼灸医療のニーズに対する理解を深め、適切な鍼灸医療提供実現の一助とするため、在日外国人の医療情報相談における鍼灸に関する相談および情報提供件数から、受療行動における鍼灸医療への潜在的必要度を明らかにすることを今回の研究報告の目的とした。

II. 研究方法

1. 調査期間

2010年1月1日より同12月31日の1年間とした。

2. 調査対象

外国人に対し英語、中国語、韓国語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語（タガログ語）の8カ国語で無料の医療情報提供を行っている特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センター（Association of Medical Doctors of Asia；以下、AMDA国際医療情報センターとする）の相談記録を対象とした。

3. 調査方法

AMDA国際医療情報センター（所在地：東京都、大阪市）のセンター東京に電話で寄せられた全国（海外からの問い合わせ含む）の外国人からの医療情報相談記録から、鍼灸に関する相談および治療院情報提供件数（外国語電話相談員からの情報提供含む）を抽出し、在日外国人の医療受療行動における鍼灸の潜在的必要度を分析した。具体的には、毎日電話で寄せられる相談内容を記録した相談記録をレビューし、全相談件数のうち鍼灸に関する相談件数とその内容、国籍、相談言語、希望対応言語などを調べた。併せて、漢方、カイロプラクティック、マッサージ、柔道整復についても件数を調べた。

4. 倫理的配慮

外国人相談者のプライバシー保護を図るため、AMDA国際医療情報センターでは関係法令が順守されている。その上で今回、センターの理事長の許可を得て相談記録を閲覧した。その際、本稿の作成に必要な情報のみを抽出し、個人情報および個人を特定できる可能性のある情報は一切抽出を行わなかった。

III. 結 果

1. 基本情報

AMDA国際医療情報センターに寄せられた全国（海外含む）の外国人からの医療情報相談2,172件のうち、鍼灸に関する相談と治療院情報

提供は6件（0.3％）であった。問い合わせ言語はスペイン語4件、英語1件、日本語1件であった（表1）。ただし、受診時の条件としては「日本語で可」が4件、「スペイン語希望」が2件であった（表2）。中国語、韓国語他の問い合わせはなかった。

2. 相談内容

内容は相談受付日順に「生理不順で困っている。ホルモンバランスが崩れているので鍼治療を受けたい。」（国籍：米国／性別：女性／居住地：長崎県／対応言語：英語／希望対応言語：日本語可）、「自宅近くで鍼灸治療できるところを紹介してほしい。」（ペルー／男性／神奈川県／スペイン語／日本語可）、「腰痛でとてもつらい。」（台湾／女性／東京都／日本語／日本語可）、「日本で重労働してマッサージや鍼灸を受けてきた。引越し先でも治療受けたい。骨粗鬆症もある。」（ペルー／女性／茨城県／スペイン語／スペイン語希望）、「肩が痛くて動かせないので鍼を受けたい。」（ペルー／女性／神奈川県／スペイン語／日本語可）、「強直性脊椎炎で鍼灸治療を受けていたが良くならない

ので他を紹介してほしい。」（ペルー／男性／愛知県／スペイン語／スペイン語希望）という相談の計6件であった（表2）。科目別では整形外科的疾患に対する鍼灸治療院の情報提供依頼と相談が4件で最多であり、婦人科・内分泌科に関する治療院情報提供依頼が1件、症状不明の在住地域の治療院情報提供依頼が1件であった。

3. その他の領域

また、これに関連して漢方、カイロプラクティック、マッサージなどの情報提供依頼件数も調査した。

結果は漢方が「喉の調子悪く声が出ない。」（中国／男性／東京都／中国語／中国語希望）、「息苦しいので漢方で治療したい。」（中国／女性／神奈川県／中国語／中国語希望）、「息子の皮膚疾患の治療に漢方医を紹介してほしい。」（ペルー／女性／神奈川県／スペイン語／日本語可）、「うつのか療中だが漢方治療を受けたい。」（ブラジル／女性／愛知県／ポルトガル語／日本語可）、の4件であった。

カイロプラクティックでは、「妊娠したが痩せ

表1. AMDA国際医療情報センターにおける外国語電話相談の国籍、内容別件数

鍼灸の「その他」欄の1件は日本語であった。なお、ベトナム語は記録上「その他」に含むものとしている。

	英 語	中国語	韓国語	タイ語	スペイン語	ポルトガル語	フィリピン語	その他	合計
2010年総数	530	101	36	266	281	243	27	688	2,172
鍼 灸	1	0	0	0	4	0	0	1	6
漢 方	0	2	0	0	1	1	0	0	4
カイロプラクティック	2	0	0	0	1	1	0	0	4
マッサージ	0	0	0	0	1	0	0	0	1
柔道整復	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	4	2	0	0	7	2	0	1	16

表2. 鍼灸に関する相談内容（相談日付順）

相談日	相談内容及び主訴	国籍	性別	居住地	対応言語	希望言語
4月13日	生理不順、ホルモンバランス改善	米国	女性	長崎県	英語	日本語 可
5月14日	自宅付近の治療院紹介希望	ペルー	男性	神奈川県	スペイン語	日本語 可
7月7日	腰痛	台湾	女性	東京都	日本語	日本語 可
8月25日	疲労、骨粗鬆症	ペルー	女性	茨城県	スペイン語	スペイン語
11月11日	肩関節痛、可動域制限	ペルー	女性	神奈川県	スペイン語	日本語 可
12月22日	強直性脊椎炎	ペルー	男性	愛知県	スペイン語	スペイン語

て背中が痛む。」(ブラジル/女性/長野県/ポルトガル語/日本語可)、「日本でカイロプラクティックを受けたが米国の保険に加入しているので請求方法を知りたい。」という問い合わせ(カナダ/女性/居住地不明/英語)、「首と背中が痛むのでカイロプラクティックを紹介してほしい。」(イギリス/女性/神奈川県/英語/英語希望)、「以前腰痛でかかったとき良かったのでまたそこにかかりたい。連絡先を知りたい。」(メキシコ/女性/東京都/スペイン語/日本語可)の4件であった。マッサージに関しては、前出の茨城県のペルー人女性の1件であった。また、柔道整復に関しては、「肩の痛みで接骨院で電気治療を受けたが痛みが強くなった。他にないか。」(国籍不明/女性/埼玉県/英語/日本語可)という相談1件であった。なお、指圧、あん摩に関する相談はなかった。

IV. 考 察

1. 相談者の国籍と背景

東京都における医療相談窓口のファーストストップとして、東京都のみならず全国の患者の声を集めている「患者の声相談窓口」では、医療機関に関する相談9,522件のうち鍼灸に関する相談は10件(0.2%)である¹⁴⁾が、実際の受療率はおおよそ6~7%とされている¹⁰⁾。今回の調査では全外国語医療情報相談中鍼灸に関係するものは0.3%と比率は低いものの、日本の一般市民の相談割合とほぼ同程度であったことから、日本で生活しながら鍼灸医療に期待するが、それへのアクセス方法を持たない外国人が日本国内に存在していることが明らかとなった。

その外国人とは中国や韓国、台湾などの東アジア出身者ではなく、南米出身者が多かった。今回の調査からは、東アジアにおける鍼灸の歴史や普及度が東アジア出身者の来日後の鍼灸受療行動にどのように影響しているのかは不明である。また、出身地での歴史的な鍼灸の存在や普及度に関しては、南米の場合も特殊な事情を鑑みる必要がある。ペルーやブラジルなど南米各国には19世紀末から戦後にかけて多くの日本人が移民しており、日本人・日系人の間では家庭医学としての灸療法を中心に鍼灸が普及していた¹⁵⁾。その経験が南米

出身者の来日後の鍼灸受療行動に影響している可能性は排除できない。しかし、AMDA国際医療情報センターの記録では本人が日系人であるか否か等を確認していないため、本調査でそうした可能性にまで言及することはできない。東アジア出身者の来日後の鍼灸受療行動と、南米における日本の鍼灸の広がりや日系人らの来日後の鍼灸受療行動の関係については今後の研究が待たれる。

2. 受療動機の症状・疾患

受療動機に関しては、判断に影響した因子が日本国内で与えられたものか、出身国・地域での経験や知識によるものか不明であるが、日本人の鍼灸受療¹⁶⁾と同様に、整形外科の症状・疾患を有するときに鍼灸を受療したいと考えていることが多いようである(66.7%)。その他、婦人科疾患にも効果あるいは適応性を認めている外国人が存在した。

また一方で、現代医学以外の漢方やカイロプラクティックなど補完代替医療に目を向けているにもかかわらず、鍼灸が適応と思われる病態の相談者が鍼灸を対象として認識していない可能性もある。これらの相談者も含めると全体の0.7%が鍼灸適応と考えられる。

この他にも、相談記録には鍼灸が適応と考えられる症状や病態のものも数多くみられ、「不安、無気力で仕事ができない。あちこちの病院で検査をしたがどこも悪くないと言われた。薬は飲みたくない。どうしたらよいか。」(ペルー/男性/愛知県/スペイン語/スペイン語希望)、「外国で学んだサイコロジストかカウンセラーを紹介してほしい。日本人医師は薬を処方するだけなので避けたい。話をじっくり聞いてくれる先生が良い。」(ブラジル/女性/東京都/ポルトガル語/ポルトガル語希望)、「左の腰のかゆみが痛みになった。病院で筋肉痛の薬をもらったが効かない。自分では筋肉の痛みではないと思う。」(ブラジル/男性/居住地不明/ポルトガル語/日本語可)などの相談もあった。これらは我々鍼灸師にとっても示唆に富む内容である。医療機関の対応や説明に疑問や不満を抱いている患者が言葉の壁を飛び越えて日本人鍼灸師を選択することは容易ではない。

しかし、鍼灸がこのような彼らの選択肢と成りえていない現実からは我々も在日外国人患者の期待に応えられていないことを認識しなければならないであろう。

3. 希望対応言語と情報の周知

鍼灸情報提供依頼が0.3%と低率にとどまった背景には、電話をかけてきた相談者の中にも、また医療情報を提供する外国語相談員の側にも鍼灸が選択肢に入っていないことが影響していると考えられる。もし、在日外国人に鍼灸の適応や治療効果に関する知識や情報が周知されていたら、結果は違ったものとなっていたであろう。

また、在日外国人が日本国内で鍼灸治療を受けたいと考えているとき、多くは母国語での対応を求めていると、日本語で構わないと答えている。このことより、彼らの判断基準が言語でないとすると、適切な情報があれば地域の一般の鍼灸院に外国人が訪れる可能性があると考えられる。この可能性は在日外国人の定住化が進み、徐々に高齢化と生活習慣病が増加^{17,18)}している現状を鑑みるとさらに強まると考えられる。

4. 研究の限界と課題

今回の調査において、外国人医療情報相談における鍼灸情報相談の割合を「潜在的需要度」としたのは、この問い合わせを以て直ちに受療とは断定できないからである。なぜなら、AMDA国際医療情報センターでは相談者に対し可能な限り複数の医療機関、治療院情報を選択肢として与え、その選択と決定は相談者自身の判断にゆだねられている。今回の事例でも鍼灸治療院情報とともに病医院情報を提供したケースもあった。相談者がそのどちらに行ったのか、また鍼灸治療院のみの情報提供であったとしても相談者が必ず受療したかどうかは追跡できない。

V. 結 論

調査では比率は低いものの、日本で生活しながら鍼灸医療に期待しながら、それへのアクセス法を持たない外国人が日本国内に存在していることが明らかとなった。国籍は南米出身者が多く、症

状は整形外科的疾患による相談が多かった。また、他の診療科や相談機関を紹介された相談者の中には鍼灸が適応と思われるケースも多く、在日外国人に鍼灸の適応症、疾患や治療効果が知られていないことが低率の一因とも考えられた。在日外国人の定住化、高齢化が徐々に進行していることを考え合わせると、今後は開業鍼灸院だけでなく、学会や関係団体においてもホームページや各種広告媒体の多言語化を進めるなど、外国人市民への情報提供量を増加させることが鍼灸の認知度を高め、ひいては受療行動に寄与すると考えられる。

謝 辞

今回の調査にあたり、相談記録の閲覧と利用を許可していただいたAMDA国際医療情報センターの小林米幸理事長、ならびに快く調査の便宜を図っていただいた小林勝事務局長、鈴木亮子様に衷心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 法務省. 2010年(度)年報 登録外国人統計. <http://www.moj.go.jp/content/000078095.pdf> Accessed, December 4, 2011.
- 2) 法務省入国管理局編. 平成23年度版 出入国管理. 2011; 19-24.
- 3) 高橋謙造, 重田政信, 中村安秀, 李節子, 真下延男, 中田益允ら. 臨床医からみた在日外国人に対する保健医療ニーズ—群馬県医師会、小児科医会における調査報告—. 国際保健医療. 2010; 25(3): 181-90.
- 4) 李節子. 在日外国人の保健医療. 国際保健医療. 2004; 18(1): 7-12.
- 5) 小林米幸. 医師・医療関係者のための外国人患者診療ガイドブック. 東京. 株式会社ミクス. 1993.
- 6) 天明佳臣, 本田徹, 沢田貴志. 国際化の中で迫られる外国人医療. メディカル朝日. 1994; (1): 17-30.
- 7) 国井修, 野見山一生. 外国人医療の外国人に関する研究 調査労働者の実態. 日本衛生学雑誌. 1993; 48(3): 685-91.
- 8) 李節子. 在日外国人母子保健研究の動向. 小

- 児保健研究. 1994; 53(1): 79-86.
- 9) 平野裕子, 川田智恵子. 在日フィリピン人労働者の医療機関への受診に関わる社会人口学的要因. 日本公衆衛生雑誌. 2000; 47(7): 602-9.
- 10) 矢野忠, 石崎直人, 川喜多健司. 国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないのか—鍼灸医療に関するアンケート調査からの一考察— 総集編1 受療意向について. 医道の日. 2007; 767: 169-75.
- 11) Adam Burke, Dawn M. Upchurch, Claire Dye, Laura Chyu. Acupuncture Use in the United States: Findings from the National Health Interview Survey. J Altern Complement Med. September, 2006; 12(7): 639-48.
- 12) E. Ernst, A.White. The BBC Survey. Complementary Medicine Use in the UK. 2004.
- 13) 韓国統計庁 2006年社会統計調査. 民族医学新聞. 2007年3月23日付. <http://www.mjmedi.com/news/articleView.html?idxno=10947> Accessed, December 1, 2011.
- 14) 東京都健康局医療政策部編. 平成13年度 患者の声相談白書. 「患者の声相談窓口」報告書. 2002; 10-9.
- 15) 中山純一. ブラジルの鍼灸事情. 全日鍼灸会誌. 2012; 62(1): 79-84.
- 16) 矢野忠, 石崎直人, 川喜多健司, 丹澤章八. 国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないのか—鍼灸医療に関するアンケート調査からの一考察— その2 受療者の健康レベルと利用目的. 医道の日. 2005; 744: 125-32.
- 17) 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会編. 日本でできる国際協力—在日外国人と歩んだ10年—. 東京. ベーテルフォト印刷株式会社. 2005; 95-101.
- 18) 浜松外国人医療援助会. 第10回浜松外国人無料検診会報告書. 特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター内. 2005; 5-10.